

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41210006
事務事業名	魚津市防災会議開催及び地域防災計画改訂事務
予算書の事業名	1. 防災一般管理費
事業期間	開始年度 昭和36年頃 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無 実施計画(H26~H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	防災係	
記入者氏名	生田 達郎	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	412001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	災害予防体制の整備	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 災害対策基本法(昭和36年法律第223号)(以下、「法」という。)第16条第1項の規程に基づき魚津市防災会議条例により同会議を開催し、その会議における所掌事務において、法第42条に規定されている地域防災計画を作成し、検討を加え、修正を行なう事務。	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	上段・計画：下段・実績					
				計画					
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民、防災関係機関、各種団体、事業所、自主防災組織	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 防災会議の開催 地域防災計画の大幅見直しに伴う改訂業務 津波ハザードマップの作成(県補助事業)	① 防災会議開催回数	回	1	3	3	3	3	3
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 防災会議を開催し、平常時や災害発生時の対策や対応を明確にした防災計画を作り、市民、事業所、行政の役割を明確にする。	① 防災会議実施率	%	100	100	100	100	100	100
その結果	<施策の目指すがた> 風水害や地震・津波などの自然災害から、市民の生命、財産が守られています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 災害対策基本法(昭和36年法律第223号)が昭和36年に成立したことによる。	費目	実績						
			計画						
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成23年3月に発生した東日本大震災以降、地震発生後の津波対策や原子力施設が被災した場合の対策など、防災計画に記載しておかなければならない事項が増えてきている。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 国、県の動向は把握しているが、県内他市の防災会議の内容までは把握していない。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	1,006	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)一般財源 (千円)	90	4,009	211	211	211	211	
		予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	90	5,015	211	211	211	211	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地域防災計画に記載している各種の個別計画や個別マニュアルの作成について要望がある。	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 会議の開催自体は、協働になじまない。	支出内訳	(1)需用費 (千円)	58	44	31	31	31	31
		(2)委託料 (千円)	0	4,935	0	0	0	0	
		(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		(5)その他 (千円)	32	36	180	180	180	180	
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 国、県の動向は把握しているが、県内他市の防災会議の内容までは把握していない。	A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	90	5,015	211	211	211	211	
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働になじまない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 会議の開催自体は、協働になじまない。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	3	3	3	3	3	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	800	1,600	1,200	1,200	1,200	1,200	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	3,469	7,038	5,280	5,280	5,280	5,280	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	3,559	12,053	5,491	5,491	5,491	5,491	
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	市民の安全、安心な暮らしを確保していくための会議であり、また計画についても同様である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	災害対策基本法 (昭和36年法律第223号) 第16条第6項の規程	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	成果実績不明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携により効果が高まる事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	改訂業務に係る委託費は、入札を執行し最低価格業者と計画している。また、他の業務に係る費用は、必要最低限の費用で実施している。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	計画の改訂は、他の防災関係業務と大きく関係するので、担当事務を統合することで業務時間を削減することができる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていないか)			
なし	説明	受益の機会が偏ることはない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
魚津市地域防災計画については、国の防災基本計画の修正に伴い、「減災」の考え方を防災の基本方針に追加するなど見直しを行った。今後、富山県地域防災計画原子力災害編の改定案などが示された場合、魚津市地域防災計画の見直しも必要なるが、大きな修正はないものと思われる。 津波ハザードマップについては、市内全世帯に配布したが、今後、マップを使って、住民への周知に努めることが大切と考える。また、地域防災計画にも掲載しているが、個別のマニュアルを作成していく必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41210006	
事務事業名	防災・国民保護関連事務	
予算書の事業名	1. 防災一般管理費	
事業期間	開始年度 平成18年以前	終了年度 当面継続
業務分類	5. ソフト事業	
実施計画(H25～H27)への記載	無	実施計画(H26～H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	防災係	
記入者氏名	矢野 道宝	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	412001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	災害予防体制の整備	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画：下段・実績		計画			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①魚津市地域防災計画（応急対策計画）の職員配備基準に基づき、災害発生に備えて応急対策活動を迅速かつ的確に行なうため警戒にあたるもの。 ②「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」（国民保護法）平成16年9月施行により行なう事務及び警戒活動。	H26 H27 H28							
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民 緊急事態（災害含む）が発生又は発生するおそれがある場合において、魚津市に滞在する従業員及び観光客	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 ①気象警報発令時の警戒、関係機関との対応調整 ②北朝鮮の人工衛星と称するミサイル発射事業や核実験実施の対応	① 気象警報発令時の警戒日数 ② 魚津市国民保護協議会の開催数 ③ 国民保護に関する情報発信	日 回 回	22 22 1 0 0	22 29 1 0 0	29 29 1 0 0	29 29 1 0 0	29 29 1 0 0	29 29 1 0 0
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ①気象災害（地震含む）から、市民及び滞在者の生命、財産を守る。 ②武力攻撃などの緊急事態から、市民及び滞在者の生命、財産を守る。	① - ② ③	-	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
<施策の目指すがた> ①気象災害（地震含む）から、市民及び滞在者の生命、財産が守られている。 ②武力攻撃などの緊急事態から、市民及び滞在者の生命、財産が守られている。								

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	費目	実績					
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①随時見直しされる魚津市地域防災計画（応急対策計画）の災害発生に備えた警戒配備基準に基づき実施している。 ②平成16年9月に施行された「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）」に基づき、必要な事業を実施している。	(1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円)	0 0 0 274	0 0 20 234	650 0 30 502	0 0 0 303	0 0 0 303	0 0 0 303
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） ①気象警報の予報が、災害予防的に発令され、あらかじめ警戒態勢をとれるようになった。 ②北朝鮮が国際社会から孤立し兆発的になっていることや、国際テロ組織によるテロ事業などが頻発していることなど、予断を許さない状況が継続している。	予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	274	254	1,182	303	303	303
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） ①防災（特に地震、津波）に対する関心が高く、要望や意見は多く寄せられている。 ②武力攻撃自体に備えるということに関しては、関心は低く要望や意見は寄せられていない。	(1)需用費 (千円) (2)委託料 (千円) (3)工事請負費 (千円) (4)負担金補助及び交付金 (千円) (5)その他 (千円)	251 0 0 0 23	179 0 0 63 12	671 0 0 95 416	180 0 0 0 123	180 0 0 0 123	180 0 0 0 123
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 県の地域防災計画に基づき同様の体制となっていると思われるが、個々詳細な実施状況は把握していない。						
◆市民と行政の協働状況 <input type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input checked="" type="radio"/> 協働にじままない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 自助、共助の部分で協働することが重要となるが、この事務事業は、公助の部分であるので協働にじままない。						
	A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円) ①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円) 事務事業に係る総費用(A+B) (千円) (参考)人件費単価 (円@時間)	274 3 400 1,734 2,008 4,336	254 3 800 3,519 3,773 4,399	1,182 3 800 3,520 4,702 4,400	303 3 800 3,520 3,823 4,400	303 3 800 3,520 3,823 4,400	303 3 800 3,520 3,823 4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	市民及び市内滞在者の生命、財産を守るため、予防・応急対策として実施しているため、事業は強く直結している。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	②武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	対象、意図は適切である。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	成果実績不明
人的被害、住家被害など発生しないことが、一番の成果であるため、成果について評価できない。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	市の事務事業で連携する事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	気象事象、未知の事象に対する事業のため、工夫の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	①気象警報など	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏って不公平でないか)			
なし	説明	受益の機会は偏ることはない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市は、風水害や地震などの自然災害や武力攻撃などの非常事態から、住民の生命、身体及び財産を保護する責務がある。日頃から、災害発生時における的確で迅速な書記活動の確立など、災害予防体制を整備しておくことが必要と考えます。また、国、県、関係機関と相互に密接に連携することが大切です。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41210006	部・課・係名等	コード1	01020100	政策体系上の位置付け	コード2	412002	予算科目	コード3	001020113
事務事業名	魚津市防災講演会開催事業	部 名 等	企画総務部		政 策 の 柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	1. 防災一般管理費	課 名 等	地域協働課		政 策 名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 平成14年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等	防災係		施 策 名	2. 防災体制の整備		項	1. 総務管理費	
実施計画(H25～H27)への記載	無	記入者氏名	浜田 直和		区 分	なし		目	13. 防災対策費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1078		基 本 事 業 名	地域防災力の向上				

◆事業概要 (どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	上段・計画：下段・実績						
近年、地震や集中豪雨、津波などによる被害が各地で発生しており、被害を軽減するために「みんなのまちはみんなで守る」という意識のもと、災害に強い地域づくりが課題となっている。 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の教訓をもとに、日頃の地域での取り組みや組織間の連携のあり方について、共に考え、地域での支えあいの力、防災力を強化することを目的に実施しているもの。	H26 H27 H28	単 位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>	対象	① 市民	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
市民、事業所 (自主防災組織を構成する者を中心に広く受講参加を呼びかける。また、防災協力関係機関にも受講参加を呼びかける)	→	②	44,812	44,315				
		③						
<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容>	活動	① 防災講演会受講者数	250	250	250	250	250	250
見直し無	→	②	230	237				
<平成25年度の主な活動内容>		③						
H24と同等の講演会を開催予定。(演題(テーマ)、講師、日時、場所等は未定、調整中)								
<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>	成果	① 講演会のアンケートで内容について「良かった」「まあまあ良かった」と回答した人	200	200	200	200	200	200
災害時における、「自助」「共助」の重要性について理解を深めてもらい、また、個人で取り組める防災知識の習得や地域の人たちと協力して行なう活動に役立ててもらおう。	→	②	171	173				
		③						
<施策の目指すがた>								
個人では、家具転倒防止など身近でできる防災対策の推進に努めてもらう。また、地域や職場などでは、自主防災組織での活動や相互で助け合う意識を高め、防災力が向上するよう努めてもらう。								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯	費 目	実績 計画						
平成7年に「阪神淡路大震災」が起こり、その後地震や自然災害(風水害)に対する防災対策が見直され、また、住民からも防災に対する関心が高まってきた。 また、自主防災組織の結成を促進させるとともに、防災活動について理解を深めてもらうため、講演会を開催している。	財源内訳	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
H23.3.11に東日本大震災が起き、防災に対する関心がさらに高まってきている。	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	(4)一般財源 (千円)	139	95	151	151	151	151	
特になし。	(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	
	予算(決算)額((1)～(4)の合計) (千円)	139	95	151	151	151	151	
◆県内他市の実施状況	(1)需用費 (千円)	0	4	51	51	51	51	
把握している	(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	
把握していない	(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
	(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
◆市民と行政の協働状況	(5)その他 (千円)	139	91	100	100	100	100	
協働している	A. 予算(決算)額((1)～(5)の合計) (千円)	139	95	151	151	151	151	
協働可能だが未実施	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	3	3	3	3	3	
協働になじまない	②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	400	400	400	400	400	
	B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	434	1,760	1,760	1,760	1,760	1,760	
	事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	573	1,855	1,911	1,911	1,911	1,911	
	(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	講演会を通して、地域での防災について考えるきっかけとなり、また、防災に対する知識の習得に役立っている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業目的の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	講演会を実施し、受講者自身が防災に対する取り組みを行なうことや、自主防災組織の活動が活発になることを期待しているため、成果について評価できない。	成果実績 中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	講演会実施に係る事業費は、必要最低限の費用で実施しており削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	外部講師により講演会を実施しており、職員の業務時間について削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	防災に対する意識の高揚を図るため、広く市民を対象として市が行なうものであり偏りはない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
把握していない	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
防災講演会は、魚津市と魚津市社会福祉協議会の主催で実施していますが、「防災」と「福祉」が連携することにより、防災意識の啓発をはじめ、災害時要援護者の情報共有など災害時要援護者対策についても有効な対策を講じることが可能となることも考えられることから、今後も継続していくことが必要です。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41210003
事務事業名	総合防災訓練事業
予算書の事業名	2.総合防災訓練事業
事業期間	開始年度 平成7年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無 実施計画(H26~H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	防災係	
記入者氏名	浜田 直和	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	412001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	災害予防体制の整備	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

◆事業概要 (どのような事業か) ・災害発生時における的確かつ迅速な初期活動の確立を図るとともに、相互の連絡協力体制の確立及び防災意識の高揚を目的に、市及び防災関係機関、民間団体並びに自主防災組織をはじめ地域住民が一体となって防災訓練を実施しているもの。		◆実施計画への記載予定事業内容		計画									
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ・地区住民、自主防災組織、防災関係機関・団体、市	対象指標	① 訓練対象地区内人口	人	16,800	11,500	10,900	5,200	16,800	11,500			
			②										
			③										
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し有 <平成25年度の主な活動内容> 平成24年9月30日に主会場(新川学びの森天神山交流館)市、消防、防災関係機関の訓練を実施。副会場(西布施公民館、加積公民館)では自主防災組織が中心となった訓練を実施。片貝地区は7月中旬に土砂災害を想定した訓練を実施。	活動指標	① 総合防災訓練参加者数	人	1,150	1,250	1,250	850	1,150	1,250			
			② うち地区一般住民参加者数	人	800	900	900	500	800	900			
			③ 図上訓練参加者数	人	60	60	60	60	60	60			
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ①市民一人ひとりが自らの生命・財産を守るためできること、自主防災組織など地域住民らが協力してできること、行政が行うことという災害発生時における自助、共助、公助の役割分担を認識してもらう。 ②防災対策を行うとともに、災害発生時に的確で迅速な対応ができるようにする。 ③ブロック開催をすることで多くの参加者が見込める。	成果指標	① 地区住民の参加率(地区一般住民参加者数/訓練対象地区内人口)	%	4.76%	7.83%	8.26%	9.62%	4.76%	7.83%			
			② 万一の災害に備え非常用品を備えている割合	%	63.0	65.0	67.0	69.0	70.0	70.0			
			③										
その結果	<施策の目指すがた> 災害発生時における自助、共助、公助の役割分担を市民と共有し、的確で迅速な対応ができています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 ・平成7年1月に発生した阪神淡路大震災を契機に、地区住民と一体となった防災訓練を開始した。 H7: 経田 H8: 大町 H9: 村木 H10: 下中島 H11: 上中島、H12: なし H13: 西布施 H14: 中止 H15: 片貝 H16: 本江 H17: 加積 H18: 村木 H19: 天神 H20: 上野方 H21: 道下 H22: 松倉地区 H23: 魚津市西部海側ブロック(本江、村木、下中島、大町) H24: 魚津市東部山側ブロック(天神、片貝、西布施、加積地区)				費目		実績		計画					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・平成18年度に市内の県管理河川5河川の浸水想定区域図が作成された、平成19年度には、市はこれをもとに河川の洪水ハザードマップを作成した。 ・平成20年度には、防災計画の改訂が行われた。 ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 平成24年度開催の訓練では、特に要望、意見はない。				財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
				支出内訳									
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない				◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 富山県総合防災訓練、平成24年9月30日(日)富山市		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない				◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 自主防災組織・市民が行う訓練の計画及び実施		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
						(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	
						(4)一般財源	(千円)	229	227	241	241	241	241
						予算(決算)額(1)~(4)の合計		(千円)	229	227	241	241	241
						(1)需用費	(千円)	155	127	157	157	157	157
						(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
						(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
						(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
						(5)その他	(千円)	74	100	84	84	84	84
						A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計		(千円)	229	227	241	241	241
						①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3	3	3
						②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
						B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,469	6,599	6,600	6,600	6,600	6,600
						事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,698	6,826	6,841	6,841	6,841	6,841
						(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	・総合防災訓練事業を実施することにより、住民や防災関係機関との連絡体制の確立に繋がった。また、防災意識の向上が高まり、自助及び共助に対する意識づくりに繋がった。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	災害対策基本法(昭和36年法律第22号)第48条	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	・現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	市の事務事業で連携するものはない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	・総合防災訓練事業の事業費は、訓練を実施するうえで、最低限必要な金額である。事業費を削減した場合、炊き出し訓練などが実施できなくなり、住民の訓練参加が低下するおそれがある。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	・総合防災訓練は、開催地区(現地会場)と市役所(災害対策本部設置訓練)で実施している。正規職員が2名で担当しているが、開催地区、市役所にそれぞれ1名ずつ分かれて訓練を実施するため、削減等の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	・訓練を実施するうえで、販売等は一切行ってないことから、特定受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	・県内他市の防災訓練も本市と同じように実施されている。本市においては、今後も継続して実施していくべきである。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的(～5年間)	なし	成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
総合防災訓練は、市、防災関係機関、民間団体並びに地域住民が一体となって防災訓練を実施することにより、災害発生時に的確かつ迅速な初期活動や連携の訓練ができることから、継続して行っていく必要があります。平成24年度の訓練では、被害等情報収集訓練として、市庁舎の商用電源を停止し、自家発電機を稼働させる中で行なったが、災害は、いつどのように起こるか分からないことから、色々なケースを想定しての訓練が必要です。		不要

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41212004	部・課・係名等	コード1	01020100	政策体系上の位置付け	コード2	412002	予算科目	コード3	001020113
事務事業名	防災啓発事業（避難所案内板設置）	部 名 等	企画総務部		政 策 の 柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	5. 防災啓発事業	課 名 等	地域協働課		政 策 名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 昭和40年頃 終了年度 平成25年度 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等	防災係		施 策 名	2. 防災体制の整備		項	1. 総務管理費	
実施計画(H25～H27)への記載	無	記入者氏名	浜田 直和		区 分	なし		目	13. 防災対策費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1078		基 本 事 業 名	地域防災力の向上				

	◆事業概要（どのような事業か） ・市民の防災意識の高揚を図るとともに、災害時の避難場所等の周知に努めるため、指定避難場所に案内看板を設置するもの。	◆実施計画への記載予定事業内容	単 位	計 画					
				上段・計画：下段・実績		計 画			
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ・市民	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 地域防災計画で指定している避難所の案内看板を計画的に設置している。 <平成25年度の主な活動内容> 市内にある避難所（屋外、屋内）の案内看板については、概ね設置が完了したことから、H25度は、休校となった坪野小学校の案内看板を撤去、移設を検討することとしている。 また、経年劣化の目立つ案内看板の修繕を行なう。	① 避難所誘導標識設置数	箇所	55	59	58	58	58	58
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ・平常時に避難所・避難経路の確認をすることによって、災害時には迅速・安全な避難行動ができる。	① 災害時の避難場所を知っている人の割合（市民アンケート）	%	77.0	79.0	81.0	83.0	85.0	85.0
その結果	<施策の目指すがた> ・風水害や地震などの自然災害や武力攻撃などの非常事態から、市民お生命、財産が守られています。 ・災害発生時における自助、共助、公助の役割分担を市民と共有し、的確で迅速な対応ができています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 ・平成17年度から住民等に対して、防災意識の向上と近隣にある避難所を認識してもらう目的で事業を開始した。また、実際に災害が発生した場合、避難所に標識が設置されていることにより、付近住民が迅速に避難できることに繋がる。	費 目	実 績						計 画					
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） ・平成16年10月の新潟県中越地震、平成19年3月の能登半島地震、平成19年7月の中越沖地震など、これまで地震空白地帯と言われた場所でも大きな地震災害が発生したことや平成23年3月の未曾有の大震災「東日本大震災」が発生したことにより、災害に対する市民の関心が高まってきている。 ◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） ・地区の自主防災組織から、情報交換の場を望む声がある。 ・市民から避難場所の問い合わせがある。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 国道や県道に海拔表示などを設置する取り組みが報道されているが、市町村の状況については把握していない。	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0					
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0					
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0					
		(4)一般財源	(千円)	1,894	592	200	0	0	0					
		予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	1,894	592	200	0	0	0					
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 避難所や海拔表示などを掲示するもので、協働になじまない。	(1)需用費	(千円)	1,295	0	200	0	0	0					
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0					
		(3)工事請負費	(千円)	599	592	0	0	0	0					
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0					
		(5)その他	(千円)	0	0	0	0	0	0					
		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	1,894	592	200	0	0	0					
		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	2	1	0	0	0					
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	200	100	0	0	0					
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,602	880	440	0	0	0					
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,496	1,472	640	0	0	0					
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400					

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	指定避難所に案内標識(看板)を設置することは、災害に対する備えとして重要であり、平時においては住民に対する普及啓発につながる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	中位
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	災害時に倒壊しないよう、堅固で腐食しない資材で整備してきているので事業費の削減余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業実施に係る人件費は、必要最低限の事務としており、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	指定避難所を明確にするため、市が設置整備するものであり、特定受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			終了年度
● 終了 ○ 廃止 ○ 休止			平成25年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	全避難所に誘導看板を設置したので、経年劣化などによる不良箇所の修繕を行なう。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	上記記載のとおり。 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
避難場所標識設置については、概ね完了した。 2次避難所の耐震性について、順次整備していく必要があります。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41212004
事務事業名	自主防災組織育成・支援事業
予算書の事業名	5. 防災啓発事業
事業期間	開始年度 平成10年頃 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更有
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	防災係	
記入者氏名	浜田 直和	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	412002
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	地域防災力の向上	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

◆事業概要(どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		計画								
富山県地域防災力向上事業(補助事業)を活用し、防災用の資機材を整備することで、自主防災組織の活動を支援していくもの。 ・自主防災組織資機材整備事業、・津波対策資機材整備事業、・浸水対策資機材整備事業、・孤立集落資機材緊急整備事業				上段・計画：下段・実績								
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民 対象の窓口は、各地区の自主防災組織、複数町内会(ブロック単位)で組織する自主防災組織または、町内会で組織する自主防災組織。	H26	防災・通信機器防災・浸水対策・津波対策資機材整備	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865		
		H27	防災・通信機器防災・浸水対策・津波対策資機材整備	町内	253	253	253	253	253	253		
		H28	防災資機材整備									
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 町内会単位の自主防結成を基準としていたものを、複数町内会で結成する自主防にも資機材整備をすることとした。 また、地区(校下)自主防連絡会議を立ち上げ自主防活動の活性化を図ることとした <平成25年度の主な活動内容> 複数町内会(ブロック単位)での自主防組織結成を支援するため、防災資機材の整備を行なう。	活動指標	① 地区(校下)自主防災組織の数	組織	13	13	13	13	13	13		
			② 複数町内会(ブロック単位)で組織化された町内会の数	組織	253	253	167	211	251	251		
			③		106	106						
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 地区(校下)自主防災組織の活動を活性化し、小単位(ブロック単位)での自主防結成を促進し、かつ日頃から地域で協力し合う活動を通じて、お互いに顔の見える関係を作り上げることで、災害に対する事前の備えがある地域社会づくりとなるようにする。	成果指標	① 隣近所との協力体制を整えている(市民アンケートから)	%	15.0	16.0	17.0	18.0	20.0	20.0		
			② 災害時の避難場所を知っている人の割合(市民アンケート)	%	11.9	12.5	81.0	83.0	85.0	85.0		
			③ 複数町内会(ブロック単位)で組織化した町内会の割合	%	77.0	79.0	66.0	83.4	99.2	99.2		
その他	③ 複数町内会(ブロック単位)で組織化した町内会の割合	%	77.3	77.2								
その結果	<施策の目指すがた> 市内全地域において、地区(校下)自主防災組織と連携する小単位(ブロック単位)自主防が組織され、災害に対する事前の備えがある地域社会となる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入										
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 H7の阪神淡路大震災後、災害に備えた地域コミュニティの重要性が見直され、地区(校下)別の自主防災組織の結成促進が図られた。以後、より細やかなお互いに顔の見える関係を築くため、町内会単位での結成を呼びかけたが、役員のみ手不足や地域住民の高齢化などにより、複数町内会での組織化を目指している。		費目		実績		計画						
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) H24.7に富山県内において、記録的な大雨により内水氾濫がおきた。(高岡市、滑川市) 災害の種類に応じて、各種の防災資機材の配備が必要となっている。		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	1,184	2,291	4,150	3,650	2,650	0		
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(4)一般財源	(千円)	3,150	2,295	4,150	3,650	2,650	2,250		
			予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	4,334	4,586	8,300	7,300	5,300	2,250		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 自主防災組織で行なう、各種個別の活動マニュアル(手引き)などがあれば、それに沿って活動を推進したいとの意見がある。		支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	760	0	0	0	0		
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0		
			(5)その他	(千円)	4,334	3,826	8,300	7,300	5,300	2,250		
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない		◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 自主防災組織の組織率は、県で取りまとめ公表をしているが、各市の状況までは把握していない。		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	4,334	4,586	8,300	7,300	5,300	2,250
◆市民と行政の協働状況 <input checked="" type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働にじまない		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 自主防災組織は、自助、共助に基づく地域防災力を高める組織であり、活動自体が市民と行政の協働となっている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2		
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	400	400	400	0		
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	867	1,760	1,760	1,760	0		
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	5,201	6,346	10,060	9,060	2,250		
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400		

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	災害時に地域住民がお互いに協力し合うことは、共助として大切なことであり、「自分たちのまちは自分たちで守る」ということで事業の意図に強く直結する。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	県の補助事業を活用しながら目的を達成しようとしているため、対象や意図については適切である。	
4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	成果実績不明
資機材の整備自体は、自主防災組織活性化の起爆剤であり、地域で行なわれる各種の取り組みとあわせ成果を上げていく必要がある。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	「施策 1: 市民参画・協働の推進」で実施している市民協働推進事業や地域特性事業と連携することで、自主防災組織の活動が活性化し、効果が高まると期待できる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	県の補助事業を活用しているため、負担割合が決まっている。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業実施に係る人件費は、必要最低限の事務としており、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	全地区の自主防災組織を対象として、計画的に整備を実施しているため、整備時期により受益機会に不公平感があるが、全対象組織に整備済みとなれば偏りはなくなる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			終了 年度
● 終了 ○ 廃止 ○ 休止			平成27年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	複数町内会(ブロック単位)による自主防災組織の結成を促進させる。結成後の組織では、防災資機材の取扱い訓練や点検などを随時行うよう指導し、活動の支援を行なっていく。
	中・長期的 (~5年間)	地区(校下)自主防災組織と連携しながら、単位自主防の活動を活性化させる。地域の災害想定に応じて、避難訓練を含む防災訓練を行い、また、万一避難所を開設する場合に対応できるよう、事前に運営計画(方針)などを決めておけるよう支援していく。
		コストの方向性
		増加
		成果の方向性
		向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
魚津市の自主防災組織は、校下(地区)単位では、全地区で組織化されている。また、町内会単位または複数町内会(ブロック単位)は、37組織がある。今後は、世帯数や高齢化していることから、町内会単位での組織化が困難である町内会について、複数町内会で連合して結成するよう協議している。被害の拡大を防ぐためには、「自助」「共助」「公助」が有機的につながることで重要であり、自主防災組織は「共助」の中核であり、市としても、「公助」として資機材を整備することは必要です。また、平成24年度より、「防災士養成事業」として、地域においてリーダーとなり得る人材として、地域防災力の向上を図るために、防災士の育成に取り組みました。これについては、13地区に防災士を養成する計画にしております。		必要

★二次評価 (部会)	
自主防災活動が効果的に行うことができ、地域の実情に応じた規模での組織化を推進し、資機材等を支援していく。また、地域防災の中心となる防災士の育成を図る。	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41210005
事務事業名	災害備蓄用品整備事業
予算書の事業名	4.災害備蓄用品整備事業
事業期間	開始年度 平成8年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無 実施計画(H26~H28)における区分 一般・新規
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	防災係	
記入者氏名	浜田 直和	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	412001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	災害予防体制の整備	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画							
			上段・計画：下段・実績		計画					
	H26	H27	H28	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
<p>・災害が発生した場合に飲食物の自給ができなくなった被災者や避難者に対して、飲食物を提供できるようカンパンやアルファ米、飲料水などの備蓄をする。</p> <p>・被害想定「勝津川断層地震」による市内り災者2,174人の20%、435人×3日分の備蓄を確保することを目標としている。消費期限が過ぎる備蓄品の更新を行うもの。</p>	被害想定の見直しに伴う備蓄量数増への対応	被害想定の見直しに伴う備蓄量数増への対応	被害想定の見直しに伴う備蓄量数増への対応							
<p>対象</p> <p><この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など></p> <p>・被災者（災害等で飲食物の自給が出来なくなった者を想定被災者数と設定している。）</p>	<p>対象指標</p> <p>① 備蓄対象人数（市内罹災者の20%相当）</p> <p>② 市内罹災者 平成25年度まで 2,174人</p> <p>③ 想定罹災者 平成26年度から 11,535人</p>	人	435	435	435	2,307	2,307	2,307		
<p>手段</p> <p><平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容></p> <p>見直し無 災害用備蓄品（アルファ米、ミネラルウォーター）の購入</p> <p><平成25年度の主な活動内容></p> <p>・災害用備蓄品（アルファ米、ミネラルウォーター）の購入</p> <p>※県地域防災計画の備蓄量に対する被害想定が「奥羽山断層地震」となる見込みから、その際の想定被災者数（市内罹災者11,535人（避難所7,498人+避難所以外4,037人））に見直す必要があり、計画的（H26以降）に備蓄量を増やす必要がある。</p>	<p>活動指標</p> <p>① 食料品備蓄量（備蓄対象人数×3食×3日） ※H25までは応援協定都市用4000食含む</p> <p>② 飲料水備蓄量（備蓄対象人数×3ℓ×3日） ※H25までは応援協定都市用4000食含む</p> <p>③ 寝具類（毛布）備蓄量 ※H25までは応援協定都市用含む</p>	食 ℓ 枚	7,915 8,160 7,915 8,996 1,134 1,134	7,915 9,420 7,915 6,804 1,134 1,134	9,820 6,804 1,132	12,008 9,596 1,367	14,196 12,388 1,602	16,227 15,180 1,837		
<p>意図</p> <p><この事務事業によって、対象をどのように変えるのか></p> <p>・大規模災害発生直後において、緊急調達体制が確保されるまでの間の緊急的に必要となる食料や生活必需品等を被災者へ供給する。</p>	<p>成果指標</p> <p>① 応急生活3日分（9食）を提供できる備蓄率</p> <p>② 応急生活3日分（9ℓ）を提供できる備蓄率</p> <p>③ 寝具類（毛布1枚）を提供できる備蓄率</p>	%	200.0% 208.4% 200.0% 229.8% 260.7% 260.7%	200.0% 240.6% 200.0% 173.8% 260.7% 260.7%	250.8% 173.8%	57.8% 46.2%	68.4% 59.7%	78.2% 73.1%		
<p>その結果</p> <p><施策の目指すがた></p> <p>・風水害や地震などの自然災害や武力攻撃などの非常事態から、市民お生命、財産が守られています。</p> <p>・災害発生時における自助、共助、公助の役割分担を市民と共有し、的確で迅速な対応ができています。</p>	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
<p>◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯</p> <p>・平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災を契機に、地域防災計画の見直しを行う中で、備蓄品の必要性が高まった。</p>	費目			実績						
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）</p> <p>・平成9年に災害時相互応援協定を新潟県十日町市、石川県七尾市、長野県飯山市の3市と締結し、万が一の際の被災者の食糧、飲料水の確保に努めている。</p> <p>・平成23年3月に未曾有の大震災「東日本大震災」発生・平成24年愛知県知立市と災害時相互応援協定を締結</p> <p>◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）</p> <p>・災害時相互応援協定市と防災情報の交換をするよう要請があった。</p>	<p>◆県内他市の実施状況</p> <p>● 把握している</p> <p>○ 把握していない</p>	<p>◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄</p> <p>平成24年3月に富山県が、県内市町村の備蓄状況（品目別数量）の調査を行った。この調査結果により把握している。</p>	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	2,554	547	458	2,899	3,058	4,022	
			予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円)	2,554	547	458	2,899	3,058	4,022	
支出内訳	(1)需用費 (千円)	2,194	547	458	2,899	3,058	4,022			
(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0				
(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0				
(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0				
(5)その他 (千円)	360	0	0	0	0	0				
A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円)	2,554	547	458	2,899	3,058	4,022				
①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3	3				
②事務事業の年間所要時間 (時間)	600	500	500	500	500	500				
B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	2,602	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200				
事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	5,156	2,747	2,658	5,099	5,258	6,222				
(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400				

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	災害時の被災者の食料及び生活必需品を確保しているため、備蓄品の整備は強く直結している。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	備蓄品の整備は、地域防災計画に基づき実施しており、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	成果実績不明
成果向上の余地はない。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携する事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	地域防災計画に基づく現物備蓄品を整備するため、最小の経費となるよう入札を実施しており、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	備蓄品の管理、更新業務に係る人件費は最小限となるよう工夫しており、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	地域防災計画に基づき、整備しているため、公平性に偏りはない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			
○ 終了	○ 廃止	○ 休止	年度
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
○ 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	<p>県地域防災計画の備蓄量に対する被害想定が「奥羽山断層地震」となる見込みから、その際の想定被災者数(市内罹災者11,535人(避難所7,498人+避難所以外4,037人))に見直す必要があり、計画的(H26以降)に備蓄量を増やす必要がある。</p> <p>【算出基礎】 11,535人の20%を現物備蓄する対象人数とする。(2,307人) 食料は、3食/日×3日間とする。(備蓄数量は、20,763食) 水は、3リットル×3日間とする。(備蓄数量は、20,763リットル) 寝具(毛布)(備蓄数量は、2,307枚) 【実施計画の掲載(事業内容)】備蓄量増量に伴う不足量を5年かけて整備する。</p>	コストの方向性 増加
	中・長期的(～5年間)	上記の記載どおり。	成果の方向性 維持

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
<p>備蓄量については、計画的に増やしていくとともに、消費期限が過ぎる備蓄品の更新をしていく必要がある。</p> <p>備蓄物資については、飲食物はもちろんであるが、生活必需品等についても備える必要がある。</p> <p>また、現在の備蓄場所は耐震化されていないことから、耐震性のある備蓄倉庫(新設・改築)を整備し移転するか、被災者への迅速な供給を図るため、分散備蓄も考えられるが、分散備蓄の場合、公共施設の選定や分散箇所数について、施設管理者等と協議していく必要がある。</p>		必要

★ 二次評価 (部会)	
<p>災害備蓄について、公的備蓄を計画的に進めるとともに、個人や事業所の備蓄についても啓発していく。</p> <p>また、備蓄倉庫整備は、道路や橋梁の被害も考慮して、被災者に迅速な供給を図るため分散備蓄を検討する。</p>	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	41230001
事務事業名	防災情報整備事業
予算書の事業名	3. 防災情報整備事業
事業期間	開始年度 平成7年度 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理
実施計画(H25～H27)への記載	無 実施計画(H26～H28)における区分 一般・新規
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	防災係	
記入者氏名	浜田 直和	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	412003
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	2. 防災体制の整備	
区分	なし	
基本事業名	情報伝達体制の充実	

予算科目	コード3	001020113
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	13. 防災対策費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画：下段・実績		計画			
市民	H26 防災行政無線更新実施計画作成 緊急情報伝達システムの整備 H27 防災行政無線更新工事 緊急情報伝達システムの整備 H28 緊急情報伝達システムの整備	人	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<p><この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など></p> <p>市民</p>	<p>① 市民</p>		44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
<p><平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容></p> <p>見直し無 防災行政無線（同報系・移動系）の保守。全国瞬時警報システム（Jアラート）の保守。防災用衛星携帯電話の維持管理。</p>	<p>① 防災行政無線（同報系・移動系）の保守費用 ② 全国瞬時警報システム（Jアラート）保守点検費用</p>	千円	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210
<p><平成25年度の主な活動内容></p> <p>前年度（H24）と同様の事業を行なう。防災行政無線が整備から20年近く経過することと、アナログ式無線機からデジタル式無線機に更新するよう推奨されているため、更新計画を検討していく。</p>	<p>③</p>	千円	84	84	84	84	84	84
<p><この事務事業によって、対象をどのように変えるのか></p> <p>災害に関する情報（避難情報等）を速やかに的確に市民に伝達していく。また、国民保護に係る事案に関しては、瞬時に市民に伝達していく。</p>	<p>① 防災行政無線の市内カバー率 ② 隣近所との協力体制を整えている（市民アンケートから）</p>	%	50.0	50.0	50.0	50.0	95.0	95.0
<p>その結果</p> <p>風水害や自身などの自然災害や武力攻撃などの緊急事態から、市民の生命、財産が守られています。</p>	<p>③</p>	%	15.0	16.0	17.0	18.0	20.0	20.0
<p><施策の目指すがた></p> <p>風水害や自身などの自然災害や武力攻撃などの緊急事態から、市民の生命、財産が守られています。</p>	<p>↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入</p>							
<p>◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯</p> <p>平成3年度に防災行政無線（移動系）が整備され、保守業務が始まった。平成8年度に防災行政無線（同報系）が整備され、保守業務が始まった。平成21年度に国民保護法施行により整備が促進された全国瞬時警報システム（Jアラート）が整備され、保守業務が始まった。</p>	<p>費目</p>		実績		計画			
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など）</p> <p>災害時や緊急時の情報伝達方法は多様化してきているが、防災行政無線（同報系）の役割が目目されている。そのため、全地区（集落）を網羅した拡声子局を整備していく必要がある。</p>	<p>財源内訳</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<p>◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入）</p> <p>防災行政無線（同報系）の拡声子局から放送される音声聞き取りにくいと連絡があり、改善について要望がある。</p>	<p>支出内訳</p>							
<p>◆県内他市の実施状況</p> <p>● 把握している ○ 把握していない</p>	<p>◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄</p> <p>各市町村に対し、整備状況のアンケートを取り、整備状況を把握している。</p>							
<p>◆市民と行政の協働状況</p> <p>○ 協働している ○ 協働可能だが未実施 ● 協働になじまない</p>	<p>◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄</p> <p>市が整備していくもので、協働になじまない。</p>							
	<p>(1)国・県支出金 (千円) 0</p> <p>(2)地方債 (千円) 0</p> <p>(3)その他(使用料・手数料等) (千円) 1,028</p> <p>(4)一般財源 (千円) 3,501</p> <p>予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円) 4,529</p> <p>(1)需用費 (千円) 207</p> <p>(2)委託料 (千円) 2,564</p> <p>(3)工事請負費 (千円) 1,028</p> <p>(4)負担金補助及び交付金 (千円) 427</p> <p>(5)その他 (千円) 303</p> <p>A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円) 4,529</p> <p>①事務事業に携わる正規職員数 (人) 2</p> <p>②事務事業の年間所要時間 (時間) 500</p> <p>B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円) 2,168</p> <p>事務事業に係る総費用(A+B) (千円) 6,697</p> <p>(参考)人件費単価 (円@時間) 4,336</p>		0	0	0	0	0	0
			4,424	4,220	4,220	11,130	49,460	9,460
			556	592	600	600	600	600
			2,648	2,655	19,355	2,655	2,655	2,655
			0	0	0	400,000	0	0
			424	440	440	440	440	440
			796	533	5,765	5,765	5,765	5,765
			4,424	4,220	26,160	409,460	9,460	9,460
			3	3	3	3	3	3
			500	500	500	500	500	500
			2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
			6,624	6,420	28,360	411,660	11,660	11,660
			4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	防災行政無線、Jアラート受信設備の維持管理は、災害が発生した場合や発生するおそれがある場合、迅速に情報伝達を行なうため必要であるため直結度は大である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
なし	説明	成果実績	成果実績不明
成果向上の余地はない。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで効果が高まる事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	設備の保守点検業務は、必要最低限の内容となっており、事業費削減の余地はない。防災行政無線の設備が老朽化していることから、修繕費が増加していく可能性がある。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	職員で行なう業務は、必要最低限の範囲となっており、人件費削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏って不公平でないか)			
あり	説明	防災行政無線(同報系)は、沿岸部の8箇所に拡声子局を設置しており、設置場所から音声が届く範囲にしか聞こえないため、受益の機会は偏っている。そのため、防災ラジオで受信できるように受益機会を補充している。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
対象外	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	平成26年度に、防災行政無線(同報系)を更新するための基本計画及び実施計画を策定する。また、併せて防災行政無線(移動系)についても同時に行なうこととする。平成27年度以降に、更新工事を実施していく。この、防災行政無線(同報系)の更新にあわせ、市内全域をカバーするよう拡声子局(屋外スピーカー)の設置数を増やしていく。	コストの方向性 増加
	中・長期的(～5年間)	更新工事の完了後は、設備の保守と維持管理を行なっていく。随時、住民への非常時における伝達手段について検討を行い、複数手段で正確に伝達できるようにしていく。	成果の方向性 維持

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
現在の防災行政無線は、整備後かなりの年数を経過していることから、老朽化していることに加え、製造メーカーも既にアナログ部品の製造をやめており、故障すると修理できない状況になっている。防災行政無線のデジタル化には多額の費用を要するが、災害時に被害を最小限におさえるために、災害の危険性を市民に迅速かつ確実に情報を伝達する手段として、全国的にもデジタル方式への動きが急速に広がっていることから、本市でも早期のデジタル化が必要と考えます。また、災害内容(風水害 津波、土砂災害など)の状況もあり、屋外スピーカー設置等についても効果的な場所を検討する必要があります。多様な伝達手段(防災行政無線、個別受信機、CATV、エリアメールなど)を活用し、市民への情報伝達体制の充実に努めることが重要です。		必要
★二次評価(経営戦略会議)		
平成25年度において、市域のどこまでの範囲をどのような方法でカバーしていくかなどの整備に関する基本方針を定めるなど、事業実施に向け検討していく。		

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	33230001				
事務事業名	国際交流推進事業				
予算書の事業名	18.国際交流推進事業				
事業期間	開始年度	平成5年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01020200
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域協働推進係	
記入者氏名	笹川 歩未	
電話番号	0765-23-1017	

政策体系上の位置付け	コード2	332003
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	3 交流と連携によるにぎわい創出	
施策名	2. 多様な交流の推進	
区分	なし	
基本事業名	国際交流の推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

事業概要 (どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画		下段・実績		計画	
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆事業概要 (どのような事業か) 国際交流、国際社会との共生を目指し、国際交流事業を企画し、また、民間団体、市民間で進められる様々な国際交流事業の支援に努める。	H26 H27 H28							
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民	対象指標 ① 市民	人	45,176 44,812	44,812 44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 国際交流推進員の派遣及び国際交流事業の企画、実施 「国際交流サロン」の開設 友好親善都市盟約締結25周年記念桜植樹事業	活動指標 ① ハロウィン参加人数 ② 国際交流推進員事業件数 (派遣、紹介、打合せ) ③ 国際交流フェスタ参加人数	人 回 人	170 135 10 11 300 300	150 129 15 13 200 200	150 15 200	150 15 200	150 15 200	150 15 200
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 外国人との交流が深まる。 国際感覚が豊かになる。	成果指標 ① 国際交流推進員として登録する者 ② 国際社会への理解・交流が進み、外国人が訪れやすく、過ごしやすい環境が整ってきていると感じる市民の割合 ③	人 %	17 20 12.00 19.20	20 19 20.00 21.00	20 20 22.00	20 20 22.00	20 20 22.00	20 20 22.00
その結果 <施策の目指すがた> ・国際社会への理解が進み、市民の国際感覚が豊かになり、活発な交流が行われています。 ・外国人が訪れ、過ごしやすい環境が整備され、まちがにぎわっています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成元年、タイ王国チェンマイ市と友好親善都市の盟約を締結した。国際化に向けた市民の関心と今後の在住外国人の増加に備え、国際社会への対応が求められた。近年、チェンマイ市とは公的レベルでの交流をほとんど行っていなかったが、盟約締結25周年を記念し、日本の桜を寄贈し、植樹を行った。	費目		実績		計画			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) チェンマイ市との友好親善都市盟約締結25周年を記念し、チェンマイ市訪問団を派遣したことを契機に、チェンマイ市長を魚津市へ招致するなど交流を深めていく。 今後ますます在住外国人との多文化共生社会への取り組みが重視されてくる。 ◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 中国蓬萊市及び日中友好協会から、魚津市との行政同士の友好交流の締結を要望されているが、当面は民間レベルでの交流を進める。	財源内訳		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 黒部市、滑川市等国際交流員が在籍している市町は、国際交流員を中心に事業が展開されている。他に、国際交流協会等の同好会的グループによる交流事業が行われている。	(1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円)	0 0 27 464	0 0 14 489	0 0 30 501	0 0 30 501	0 0 30 501	0 0 30 501
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 国際交流推進員が国際交流サロンの企画に参加し、運営を行った。 国際交流イベントを実行委員会に委託し、国際交流推進員、日本語ボランティアなどが実行委員として企画の段階から参加した。	支出内訳 (1)需用費 (千円) (2)委託料 (千円) (3)工事請負費 (千円) (4)負担金補助及び交付金 (千円) (5)その他 (千円) A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	92 0 0 177 222	98 100 0 217 88	112 100 0 207 112	112 100 0 207 112	112 100 0 207 112	112 100 0 207 112
		①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) (参考)人件費単価 (円@時間)	2 1,100 4,770 5,261 4,336	2 1,200 5,279 5,782 4,399	2 1,200 5,280 5,811 4,400	2 1,200 5,280 5,811 4,400	2 1,200 5,280 5,811 4,400	2 1,200 5,280 5,811 4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	国際社会への対応のための市民育成事業は他にはない。 中国の成長、交流度合いの増加により在住外国人は増加しており、共存、共生社会への市民の理解が必要。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
市の国際交流事業に企画の段階から国際交流推進員に積極的に参画してもらうことにより、バリエーションの多い事業推進が図られる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	関連する他の事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	精査した上での事業費であり、国際交流推進員の今後の活動への影響もあり、見直す余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限の人件費である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	国際交流サロンなど毎回異なったテーマを設けて開催しているため、参加者は各テーマに興味のある人が集まるため、参加者の幅は広がってきている。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	料理教室や交流会の開催時には、食材費相当分の参加費を徴しているため、適正な水準である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	国際交流イベント等に参加協力する国際交流推進員が固定化してきているため、新たなメンバーを募り、国際交流推進員が自ら企画に携わる事業を実施することで、国際交流推進員の認知度を高める。	コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	国際交流推進員を活用した草の根国際交流事業の充実を図る。	成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
平成24年度から国際交流サロンを開き、市内の外国人や、国際交流推進員が自由に交流し、お互いの絆がいつそう育つよう配慮する。また、国際交流推進員が自ら企画に携わることで、市民参画・協働が進むよう働きかける。チェンマイ市との友好親善が長く継続できるよう、今後さまざまな方面での交流について模索していく必要がある。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61330001				
事務事業名	多文化共生推進事業				
予算書の事業名	19. 多文化共生推進事業				
事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無		実施計画(H26~H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01020200
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域協働推進係	
記入者氏名	笹川 歩未	
電話番号	0765-23-1017	

政策体系上の位置付け	コード2	613003
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	3. 人権が尊重される社会の推進	
区分	なし	
基本事業名	多文化共生社会の推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

	◆実施計画への記載予定事業内容		計画					
	単位		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆事業概要 (どのような事業か) 在住外国人に対して、日本の生活文化、様式を指導する日本語ボランティアの養成と指導力向上を図り、外国人が暮らしやすい多文化共生社会の実現を目指す。	H26							
	H27							
	H28							
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①日本語ボランティア ②外国人受講者	対象指標	① 日本語ボランティア ② 外国人受講者 ③	人 人	15 22 15 17	22 19 20 18	20 20 20 20	20 20 20 20	20 20 20 20
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 在住外国人に対する日本語教室の実施(個人クラス、グループクラス) <平成25年度の主な活動内容> グループクラスにおいて、月1回市役所にて行っていた夜の部に加え、月1回公民館にて昼の部を開催する。	活動指標	① 定例会回数 ② 日本語教室の開催 ③	回 回	12 9 250 264	9 10 270 308	10 10 320 320	10 10 320 320	10 10 320 320
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 外国人受講者が日本語や日本の文化をよりよく理解することができる。	成果指標	① 外国人受講者 ② ③	人	15 17	20 18	20 20	20 20	20 20
その結果 <施策の目指すがた> 外国人が訪れやすく、過ごしやすい環境が整う。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						

	◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯		費目		実績					
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	平成13年、市内在住外国人への日本語指導のための養成講座が開設された。その後、在住外国人への日本語指導などのボランティアが開始された。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	840	0	0	0	0	0
				(4)一般財源 (千円)	109	105	110	110	110	110
				予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	949	105	110	110	110	110
				(1)需用費 (千円)	59	55	60	60	60	60
				(2)委託料 (千円)	840	0	0	0	0	0
				(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
				(5)その他 (千円)	50	50	50	50	50	50
				A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	949	105	110	110	110	110
				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	900	800	800	800	800	800
				B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	3,902	3,519	3,520	3,520	3,520	3,520
				事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	4,851	3,624	3,630	3,630	3,630	3,630
				(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	在住外国人の生活支援として、国からも多文化共生社会を築く環境づくりが重要視されてきている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
● 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
日本語教室「グループクラス 昼の部」の実施により、夜に外出しにくいと考えられる日本人配偶者等への日本語支援を拡充。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	多文化共生社会を目指しての事業であり、連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限の事業費であり、削減の余地はない。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	必要最小限の人件費であり、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受講者からは、ボランティアに対する交通費や教材費の実費を負担してもらっている。多文化共生社会の構築を目的としているので、推進をはかる意味でも受講料の受益者負担はとらない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	県内他市では、1回につき300円であり、実費相当と考えられる。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	平成25年度より、日本語教室グループクラスの昼の部を実施。夜には外出しにくいと考えられる日本人配偶者等にも参加しやすくし、日常生活に密着したテーマに沿った会話型の日本語支援を行う。
	中・長期的 (~5年間)	外国人にとって住みやすい多文化共生社会を目指し、国際交流推進事業との連携を図る。
		コストの方向性
		維持
		成果の方向性
		向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
日本語教室の個人クラスについては、ボランティアの講師が自立して教室を開講しており、市民参画・協働の見本となっている。新たに発足したグループクラスについても、夜のコースだけでなく、地区公民館を利用し昼のコースを追加するなど、利用者増加に向け活発に活動している。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	61320001	部・課・係名等	コード1	01020200	政策体系上の位置付け	コード2	613002	予算科目	コード3	001020101
事務事業名	男女共同参画推進事業	部名等	企画総務部		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	22.男女共同参画推進事業	課名等	地域協働課		政策名	1 明日を担う人づくり		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 平成5年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	地域協働推進係		施策名	3. 人権が尊重される社会の推進		項	1. 総務管理費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	米島 智晴		区分	なし		目	1. 一般管理費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1017		基本事業名	男女共同参画の環境づくり				

事業概要 (どのような事業か) すべての男女が性別にかかわらず個人として尊重され、人間としてのすばらしさをお互いに認め合い、自立した個人としてそれぞれの個性や能力を十分に発揮できる社会を形成する	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画		下段・実績		計画	
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 推進員自身の研修、講演会の開催、班別活動の実施 <平成25年度の主な活動内容> 推進員自身の研修、講演会の開催、班別活動の実施	① 男女共同参画推進員定例会等会合 ② 推進委員研修会 ③ 市民向けイベント	回	12	10	12	12	12	12
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 性別による固定的役割分担意識を解消し、男女共同参画社会の理解を深める	① 魚津市審議会等への女性の参加率 ② 男女共同参画社会が実現されていると感じる市民の割合 ③	%	31.00	31.00	35.00	38.00	40.00	40.00
その結果 <施策の目指すがた> 家庭や職場などあらゆるところで男女共同参画が実現し、市民一人ひとりに男女共同参画の意識が浸透している	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 ①毎年6月に調査結果							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成9年に魚津市男女協カプランが策定され、男女がともになってあらゆる場面で協力し合うための指針が示された	費目	実績						計画					
		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成16年4月に魚津市男女共同参画推進条例が施行となった 平成18年3月には、男女がお互いの人権を尊重し、女性への社会への貢献を支援しながら、あらゆる場面で新たな社会を築いていくため、魚津市男女共同参画プラン「YOU&愛2006」が策定された ◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市全域への推進イベントと並行して、市内各地域で男女共同参画意識を推進する活動を行う	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4)一般財源 (千円)	672	600	768	768	768	768	768	768	768	768	768	768
	予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	672	600	768	768	768	768	768	768	768	768	768	768
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない ◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	支出内訳	(1)需用費 (千円)	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	
	(2)委託料 (千円)	330	330	330	330	330	330	330	330	330	330	330	
	(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(5)その他 (千円)	332	260	428	438	438	438	438	438	438	438	438	
	A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	672	600	768	768	768	768	768	768	768	768	768	
	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,000	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	4,336	5,279	5,280	5,280	5,280	5,280	5,280	5,280	5,280	5,280	5,280	
	事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	5,008	5,879	6,048	6,048	6,048	6,048	6,048	6,048	6,048	6,048	6,048	
	(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	市民一人ひとりの意識が大きく影響している	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
● 法令などにより市による実施が義務付けられている			
○ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	男女共同参画社会基本法(平成11年法律第78号)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	成果実績不明
市内各地区での推進活動を進める			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	公民館や民生委員等各地区の団体やイベントと連携することにより、推進員の負担を軽減し、よりきめ細かい推進が期待できる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	推進員の活動費としては最小限である。	
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	ボランティアとしての活動部分がほとんどであり、これ以上の人件費削減の余地はない	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	対象は市民全体であり、男女共同参画社会の構築と推進を目的とするため受益負担になじまない。	
9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	事業の性格から受益者負担は設定していない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了		○ 廃止	
○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	現在の男女共同参画推進プランは、平成27年度までの計画であり、次期プラン策定に向け、アンケート調査などを実施し、現状と課題を把握する。 コストの方向性 増加
	中・長期的(～5年間)	現在の男女共同参画推進プランは、平成27年度までの計画であり、アンケート調査などの実施、市民委員会などで意見を集約し、平成28年度からの計画を策定する。 成果の方向性 向上

★ 一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
地域の文化祭やまるまる魚津などの市のイベントにPRブース等をもうけ、地域での推進活動の展開を図る。また、各地域振興会の活動団体に男女参画地域推進員も加えてもらうよう働きかけ、地域に活動を還元するようにする。市の各課においても、魚津市男女共同参画プランの実現に向け、指標が達成されるよう働きかけていく。		不要

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11110003				
事務事業名	NPO・ボランティア活動促進事業				
予算書の事業名	21.NPO・ボランティア活動促進事業				
事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	業務分類
					5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	無		実施計画(H26～H28)における区分		実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01020200
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域協働推進係	
記入者氏名	米島 智晴	
電話番号	0765-23-1017	

政策体系上の位置付け	コード2	111001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	1. 市民参画・協働の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域コミュニティ活動等の推進	

予算科目	コード3	001020101
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	1. 一般管理費	

◆事業概要 (どのような事業か) 市民・各種団体・企業などの地域活動やボランティア活動を促進し、協働推進の拡充を図る。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績		計画				
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民、NPO、ボランティア団体	H26		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		H27								
		H28								
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> NPO・ボランティア団体のネットワーク化	① 市民 ② ③	① ボランティア連携事業の実施	回	1 0	1 0	1	2	3	4
			②							
			③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> NPO・ボランティア団体等への参加促進により、まちづくりの一翼を担う団体が増える 団体等をネットワーク化することで、お互いの活動内容を理解したり、連携したりできる。そして、活動の輪を広げたり質を高めたりすることができる	① NPO団体数 ② ボランティア団体数 ③	① NPO団体数	団体	18 18	19 18	20	20	20	20
			② ボランティア団体数	団体	90 83	90 83	90	90	90	90
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 地域コミュニティ組織やNPOなど民間組織によるまちづくりが行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成13年に日本語ボランティアが開始され、今後NPO法人等も増加することが予想されたため。		費目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ボランティア団体やNPO法人も増え、地域のまちづくりが活性化していく。	◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市によりボランティア団体の活動に差があるため、把握していない。	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	42	29	38	38	38	38
			予算(決算)額(1)～(4)の合計	(千円)	42	29	38	38	38	38
◆県内他市の実施状況 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 各分野において、ボランティアの活動があり、関係課との協働がすでに行われているものも多数みられる。(ただし、詳細な把握には至っていない)	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 各市によりボランティア団体の活動に差があるため、把握していない。	(1)需用費	(千円)	30	29	33	33	33	33
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(5)その他	(千円)	12	0	5	5	5	5
		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計	(千円)	42	29	38	38	38	38	
◆市民と行政の協働状況 <input checked="" type="radio"/> 協働している <input type="radio"/> 協働可能だが未実施 <input type="radio"/> 協働になじまない			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100	100
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	434	440	440	440	440	440
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	476	469	478	478	478	478
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	地域住民の自主的な活動が地域振興に欠かせない。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
現状は、NPOやボランティア団体の把握にとどまっておらず、ネットワーク化が進めば、協働も進むと思われる。社会福祉協議会、社会福祉課、地域協働課など多くの窓口があり、市民にもわかりにくい状況であるため、各部署の役割について相互に協議する必要がある。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	魚津市ボランティアセンターやNPO団体との情報共有、情報交換を密にすることにより、より幅広い事業への展開が見込まれる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最小限の事業費である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	最小限の事業費である。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者はない	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	受益者はない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		年度	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どのような手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	・ 魚津市ボランティアセンターとの連携を強化し、共催事業の実施を検討する ・ 自主的な活動を行うNPO/ボランティア団体の支援を今後も推進すべき中で、他市が行っているNPO設立のための補助金制度など支援内容を検討する
	中・長期的 (~5年間)	・ 団体数の増加を図る ・ 魚津市ボランティアセンターとの連携を強化する
		コストの方向性
		維持
		成果の方向性
		向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
自主的な活動を行うNPOやボランティア団体の把握や、魚津市社会福祉協議会のボランティアセンターとの連携を取りながら、情報のネットワーク化を図ることが大切である。今年度行う市民参画・協働による「まちづくりフォーラム」の展示にも出展していただき、それぞれがしている市民活動をPRをするよう働きかける。また、東日本大震災の教訓から、今後は災害ボランティアの育成も考えていくことが必要である。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11113002
事務事業名	うおづまちづくりふれあい講座事業
予算書の事業名	8.市民参画・協働推進事業
事業期間	開始年度 平成18年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	無 実施計画(H26~H28)における区分 実施計画書に記載しない
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020200
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域協働推進係	
記入者氏名	笹川 歩未	
電話番号	0765-23-1017	

政策体系上の位置付け	コード2	111002
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	1. 市民参画・協働の推進	
区分	なし	
基本事業名	市民参画の環境づくり	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		計画						
市が行っている事業や市の方針について、各地区や各種団体等、10名以上の団体が集まる場へ職員が出向き説明を行う。				上段・計画：下段・実績						
				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>	① 市民	人	45,176	44,812	44,728	44,490	44,178	43,865	
	44,812			44,315						
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容>	① ふれあい講座利用実績	件	100	110	110	110	110	110	
	見直し無 「広報うおづ」にふれあい講座に関する記事を掲載し、講座の利用を促進する。また、ホームページにも掲載し、いつでも講座内容を見たり申し込んだりできるようにした。			103	103					
	<平成25年度の主な活動内容> 公民館教室や高齢者学級等にも積極的に働きかけ講座の利用を促進する。									
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 適切な情報の共有ができる。	① 「広報うおづ」や市のホームページで市政に関する情報を十分に知ることができる。	%	66.00	70.00	60.00	60.00	60.00	60.00	
				62.40	57.70					
その結果	<施策の目指すがた> 市民参画・協働による市民運営が行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 市民と共に、今後のまちづくりについて共に考え、協働して進めていくことを目的に平成18年度から開設。		費目		実績		計画				
				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 地域特性事業補助金等により、地域振興事業による市民協働が進んできており、今後も活性化される可能性があり、この講座の重要性も増してくると考えられる。	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 まちづくり講座(出前講座)の有無。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	30	30	30	30	30	30	
			予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	30	30	30	30	30	30	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 高齢者学級や市内の学校等から担当課へ多数の講座依頼がある。(しかし、依頼を受ける内容に偏りがみられる。)	支出内訳	(1)需用費 (千円)	30	30	30	30	30	30	
			(2)委託料 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0	
			(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0	
		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)		30	30	30	30	30	30	
◆県内他市の実施状況 ● 把握している ○ 把握していない				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない				②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	200	200	200	200	
		B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)		434	880	880	880	880	880	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		464	910	910	910	910	910	
		(参考)人件費単価 (円@時間)		4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	市政について、市民にわかりやすく説明する場となっており、施策への直結度は高い。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
広く市民に知らせるようPR方法など工夫する必要がある。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	特になし。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	「講座のしおり」は、自前で印刷している。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	講師は、職員が職務として行っており、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	行政の一部を説明するものであり、市民全体が無料。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	行政の一部を説明するものであり、受益者負担の性質はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	講座の実施内容が、救急講習や防災関係講座に偏りがあるので、講座の内容について、広くPRする必要がある。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	講座の実施内容が、救急講習や防災関係講座に偏りがあるので、講座の内容について、広くPRする必要がある。 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
地域の高齢者学級等と呼ばれる機会が増えた。今後も地域にPRし、幅広い年齢層の人が聞けるようにする。消防が広域になり、実績値の7割を占めていた救急救命講習等がカウントされなくなるため、大幅な実績修正が必要になるので、新たな魅力ある講座を各課に働きかけていく必要がある。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11120002	部・課・係名等	コード1	01020200	政策体系上の位置付け	コード2	112001	予算科目	コード3	001020106
事務事業名	区長設置事業	部名等	企画総務部		政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	8.区長設置事業	課名等	地域協働課		政策名	1 市民自治の確立		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 昭和34年度 終了年度 当面継続 業務分類	係名等	地域協働推進係		施策名	2. 市政に関する情報の共有		項	1. 総務管理費	
実施計画(H25~H27)への記載	無	記入者氏名	吉田 健一		区	なし		目	6. 企画費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1017		基本事業名	広報の充実				

◆事業概要 (どのような事業か)		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績						
・市民に対し、市行政の周知徹底と行政の円滑な運営を図るため、253名の区長を設置し、次の事務を委託している。 ①市民に対する一般周知事項の伝達、回覧、配布等に関する事。 ②市民に対する広報、その他文書等の送達配布に関する事。 ③福祉、環境、防災等に係る事項の連絡に関する事。 ④その他市長が必要と認める事務処理に関する事。		H26 H27 H28		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など>	対象指標	① 市民	人	44,812	44,812	44,728	44,490	44,178	43,865
	② 区長		人	44,812	44,315					
	③ 世帯数		世帯	253	253	253	253	253	253	
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容>	活動指標	① 区長を通じて配布した世帯数	世帯	16,535	16,555	16,800	16,800	16,800	16,800
	見直し無		② 雪対策会議に出席した区長数	人	14,911	15,415	150	150	150	150
	<平成25年度の主な活動内容>		③							
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか>	成果指標	① 区長を通じて配布した世帯の割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	行政情報の提供や事務事業を広報、周知する。		② 雪対策会議に出席した区長の割合	%	90.10	93.10	59.30	59.30	59.30	59.30
			③							
その結果	<施策の目指すがた> ・市政に関する情報が市民に広く伝えられ、市政について知る機会が十分確保されています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯		費目		実績						
・市民への市行政の周知徹底を目的に、昭和34年に魚津市区長設置規則が制定された。				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財源内訳	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	・宅地造成、分譲に伴い、地区の要望に応じて行政区の分割や新設を行ってきた。 ・福祉や防災など地域の役割が重要になっているが、多くの区長が持ち回りの1年交代となっているため、区長の業務内容や地域の実情を十分把握していない区長が多くなっている。 ◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・市からの配布物が多くなったとの声がある。 ・町内会長と市が委嘱する区長とが混同され、町内会に入っていない世帯への配布物を拒否する地区がある。 ・区長の中には、住民全員の名簿がほしいとの要望もあるが、世帯主名簿に限定している。	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	17,759	17,913	17,916	17,916	17,916	17,916
			予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	17,759	17,913	17,916	17,916	17,916	17,916
支出内訳	◆県内他市の実施状況	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 市から区長として委嘱しているところもあれば、委嘱していない(魚津市で言うところの区長はいない)ところもある。この場合は、自治会長を通じて、行政からの周知事項を伝達している。また、区長(自治会長)への依頼事項も地域により様々である。	(1)需用費	(千円)	0	44	47	47	47	47
			(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)負担金補助及び交付金	(千円)	81	81	81	81	81	81
			(5)その他	(千円)	17,678	17,788	17,788	17,788	17,788	17,788
◆市民と行政の協働状況		◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄		A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計						
○ 把握している ○ 把握していない	市民と行政のパイプ役として協働している			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	900	800	800	800	800
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,902	3,519	3,520	3,520	3,520
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	21,661	21,432	21,436	21,436	21,436
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	市が目指す「市民主役のまちづくり」への手段方策を的確に市民に伝えるための、市民と行政とのパイプ役として不可欠な存在となっている。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	魚津市区長設置規則(平成9年規則第12号)	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	・現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	成果実績不明
・区長の任期を複数年とするようにすれば、市からの情報の周知徹底、内容理解が深まる。			
・一部の集合住宅(アパート)に市広報が配布されない。町内会費が未納等が理由であるが、市委嘱の区長として配布に努めてほしい。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	・市広報のみならず、ホームページやケーブルテレビ(行政チャンネル)の活用により、行政からの情報内容が、より市民に理解しやすいものとなる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	・区長報酬が予算のほとんどである。この区長報酬を一部削減し、その金額を地域自治、地域振興事業に充てることを検討したい。(H26年度以降)	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	・区長報酬の支払や区長会の事務は、必要最小限の時間でやっている。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	・市民すべてが対象であり、ほぼ市内全域にわたって広報等の周知事項を伝達できており、特定の受益者はいない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	・市民すべてが対象であり、特定の受益者はいない、また、市政に関する広報について、受益者負担を求めることは適当ではない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 削減
	中・長期的(～5年間)	成果の方向性 向上

★一次評価(課長総括評価)		二次評価の要否
現在の区長は、1年交代の区長が7割を占め、自治会長の役割を認識しないうちに交代している状況である。次年度は研修会を集中して行い、自治会の運営、とりまとめ、活性化を担ってもらうよう意識づけする。また、現在の自治連絡協議会のあり方を至急協議する必要があり、市の方針としては、地域振興会を地域の中心となる組織として位置付けることから、各地域の代表が集まる連合会に変わっていくことを伝える。		不要

★二次評価(経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	11113002
事務事業名	地域特性事業補助金交付事業
予算書の事業名	7. 地域振興事業
事業期間	開始年度 平成18年度 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26～H28)における区分 一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020200
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域協働推進係	
記入者氏名	吉田 健一	
電話番号	0765-23-1017	

政策体系上の位置付け	コード2	111003
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	1. 市民参画・協働の推進	
区分	なし	
基本事業名	市民協働体制の整備	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

事業概要(どのような事業か)	実施計画への記載予定事業内容	単位	計画					
			上段・計画		下段・実績			
			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<p>◆事業概要(どのような事業か)</p> <p>・市内13地区の地域振興会等で行う、地区にある資源の活用や地区の問題の解決を住民自らの手で行う事業(=地域特性事業)に対し、補助金の交付を行う。</p>	<p>◆実施計画への記載予定事業内容</p> <p>H26 補助金の交付</p> <p>H27 補助金の交付</p> <p>H28 補助金の交付</p>							
<p>対象</p> <p><この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など></p> <p>①市民 ②地域特性事業補助金申請者(地域振興会)</p>	<p>対象指標</p> <p>① 市民</p> <p>② 地域特性事業補助金申請者</p> <p>③</p>	人	44,812	44,812	44,728	44,490	44,178	43,865
<p>手段</p> <p><平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容></p> <p>見直し無 地区にある資源の活用や地区の問題の解決を住民自らの手で行う事業(=地域特性事業)に対する補助金の交付。</p> <p><平成25年度の主な活動内容></p> <p>地区にある資源の活用や地区の問題の解決を住民自らの手で行う事業(=地域特性事業)に対する補助金の交付。</p>	<p>活動指標</p> <p>① 地域特性事業数</p> <p>② 地域特性事業補助金額</p> <p>③</p>	件	52	50	50	50	50	50
<p>意図</p> <p><この事務事業によって、対象をどのように変えるのか></p> <p>・身近な問題や課題を地域住民で解決する地域づくり(地域振興、地域活性化)を実現するための組織(地域振興会)の体制を強化する。(財政的、人的)</p> <p>・地域振興会を中心に、地域の資源の活用、地域の課題解決を、地区住民が自ら行っている。さらに、この過程で地域住民の交流が活発になり、地域の連帯感が醸成される。</p>	<p>成果指標</p> <p>① 地区の公民館等を拠点とした地域コミュニティ活動が活発に行われている</p> <p>②</p> <p>③</p>	割合	15.38%	30.77%	38.46%	53.85%	100.00%	100.00%
<p>その結果</p> <p><施策の目指すがた></p> <p>・自分たちのことは自分たちで考え、決定、行動する市民が主体となった自治が行われています。</p> <p>・地域の特性や独自性を尊重され、地域における自主的な活動が行われています。</p> <p>・地域コミュニティやNPOなど民間組織によるまちづくりが行われています。</p>	<p>↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入</p>							
<p>◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯</p> <p>・市長の公約である「市民参画による地域特性の見える地域連帯社会づくり」を目指すため、平成18年度より地域振興会等が実施する地域特性事業に対し、この補助金を交付。</p>	<p>費目</p>							
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>・住民自らの手による地域振興が盛んになってきているものの、少子高齢化の影響から、市全体の人口の減少が進んでおり、地区によっては、高齢化が更に進んできているところもある。</p>	<p>財源内訳</p> <p>(1)国・県支出金 (千円) 0 0 0 0 0 0</p> <p>(2)地方債 (千円) 0 0 0 0 0 0</p> <p>(3)その他(使用料・手数料等) (千円) 0 238 261 270 270 270</p> <p>(4)一般財源 (千円) 16,751 8,239 8,690 10,830 13,230 13,230</p> <p>予算(決算)額(1)～(4)の合計 (千円) 16,751 8,477 8,951 11,100 13,500 13,500</p>							
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)</p> <p>・この補助金に対する認識は、各地区により温度差があるが、積極的な地区の住民からは、現状よりも多額で自由に使える補助を求める声がある。</p> <p>・40万円の僅かな補助金で地域振興ができるのか、行政(市役所)にボランティアでやられているとの地区の思いが当初あった。</p>	<p>支出内訳</p> <p>(1)需用費 (千円) 0 0 0 0 0 0</p> <p>(2)委託料 (千円) 0 0 0 0 0 0</p> <p>(3)工事請負費 (千円) 0 0 0 0 0 0</p> <p>(4)負担金補助及び交付金 (千円) 16,751 8,477 8,951 11,100 13,500 13,500</p> <p>(5)その他 (千円) 0 0 0 0 0 0</p> <p>A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計 (千円) 16,751 8,477 8,951 11,100 13,500 13,500</p>							
<p>◆県内他市の実施状況</p> <p>●把握している ○把握していない</p>	<p>◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄</p> <p>地域の協議会に、活用方法について、より裁量を持たせた交付金を配分している場合や、団体、地域グループなどに、一定のテーマに沿った協働事業や振興事業を提案させて補助金を交付している。</p>							
<p>◆市民と行政の協働状況</p> <p>●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない</p>	<p>◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄</p> <p>地域課題の解決。地域自治の推進という面で協働している</p>							
	<p>①事務事業に携わる正規職員数 (人) 2 1 2 2 2 2</p> <p>②事務事業の年間所要時間 (時間) 1,100 1,000 1,100 1,100 1,100 1,100</p> <p>B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円) 4,770 4,399 4,840 4,840 4,840 4,840</p> <p>事務事業に係る総費用(A+B) (千円) 21,521 12,876 13,791 15,940 18,340 18,340</p> <p>(参考)人件費単価 (円@時間) 4,336 4,399 4,400 4,400 4,400 4,400</p>							

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	地域振興計画の策定、運用、地域振興会の運営には、欠かせない事業である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	地域特性事業補助金交付要綱	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	・現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
・この補助金が各地区に浸透してきていることに加え、これまで活動が活発でなかった地域で活動内容を見直す地域振興会が増えることが予想され、次第に申請件数が増えるものと考えられる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	「地域のことは地域でやる」ことを目的と考えると、例えば防犯灯管理など他の部課から各地区に支払いされている(地域)予算がある。将来的に、見直し、統合することなどが考えられる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	・24年度は1地区あたり年間40万円の予算計上となっているが、それ以上の予算を望む地区も出てきている。また、モデル地区として50万円の予算配分を望む地域や、地域振興計画を策定した場合、それを実施するための予算も必要となる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	・今後、この補助申請が増えるとともに、事務も増えることが予想されることから、削減は困難と考えられる。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていないか)			
なし	説明	各地区において、地区全体で相談、検討した結果、総意として補助申請すべき事業を地区ごとに決定していることから、地区全体のためになる。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	地域住民同士の協働をもって事業を行うことが基本であるのは、他市と同様である。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性	
実施予定時期	平成26年度	・教育委員会で交付している公民館活動振興事業費の内、地区の住民を挙げて行われる敬老会、運動会、文化祭等に充てられる「共催費」と、この事業の兼ね合いを整理し、それぞれの交付をどのように行うかを検討する必要がある。 ・各地区で集めている地元負担(協力)金は、現在、公民館予算に組み込まれているが、今後そのままなのか、地域振興会予算に組み替えるのか要検討。(モデル公民館は、地域振興会予算とした。)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	・地域振興についての明確なゴールの決定(地域予算にまで持っていくのかどうか。) ・問題は、多くの地区で公民館職員(書記、指導員、主事)が地域振興会のすべてに直接携わって事業をしており、地域振興会が自立していない。それぞれの専門部会(または、実行委員会)を組織し、部会長(または、委員長)を中心として住民が主体となって事業を進めるよう推進する。 ・(検討)専従事務局員の配置(公民館職員の任命替え) ・公民館(地区センター)の地元管理(指定管理者の指定までもっていくのか検討)	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
地域資源の活用や地域の課題解決に向けた取り組みなど、補助金目的に沿った事業となるようアドバイスし、振興会組織の強化と地域の人材育成に努めるよう働きかける。		
		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11113002	
事務事業名	市民公募型提案事業	
予算書の事業名	7. 地域振興事業	
事業期間	開始年度	平成23年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施計画(H25～H27)への記載	有(一般)	実施計画(H26～H28)における区分
		一般・継続・変更無
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01020200
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域協働推進係	
記入者氏名	米島 智晴	
電話番号	0765-23-1017	

政策体系上の位置付け	コード2	111003
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	1. 市民参画・協働の推進	
区分	なし	
基本事業名	市民協働体制の整備	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

◆事業概要(どのような事業か) ・公益的及び社会貢献的な事業であって、地域課題の解決や市民サービスの充実等につながるとともに、協働することで具体的な効果や成果が期待できる事業を市民等から公募し、この提案事業を市民と市が協働して実施する事業に対して助成を行う。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績								
	H26	補助金の交付	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
	H27	補助金の交付									
	H28	補助金の交付									
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> ①市民 ②町内会、自治会、魚津市内で社会貢献的活動を行っているボランティア団体、NPO法人、企業等	① 市民 ② ③	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865		
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> 見直し無 <平成25年度の主な活動内容> 変更なし	<平成24年度の活動及び見直し内容> 応募団体5件のうち、3件に補助金を交付した。	① 提案件数 ② ③	件	5	6	6	7	8	9	
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ・「私たちのまち“うおづ”を自分たちで創る」ための事業提案を公募し、提案団体と魚津市が事業目的を共有しながら、それぞれの役割と責任に基づき、協働して事業を実施することにより、地域課題の解決や市民サービスの充実等を図る。	① まちづくりについて、市民が積極的に提案、参加できる機会が十分にあると感じる市民の割合 ② ③	%	19.00	19.00	21.00	22.00	22.00	24.00		
その結果	<施策の目指すがた> 地域コミュニティやNPOなど民間組織によるまちづくりが行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 ・近年、全国的に環境、教育、福祉、防犯・防災などの分野で、市民自らが主体となった「参画と協働によるまちづくり」が活発化している。本市においても、市民自治の確立を目指し「魚津市自治基本条例」を制定した。この条例では、市民と市が情報を共有し、市民参画の下で、協働して事業を行うことでより良いまちづくりができることを掲げている。多様化・複雑化する地域課題の解決を図るには、市民と市が事業目的を共有しながら、それぞれの役割と責任に基づき協働して事業を実施していくことが求められてきている。	費目		実績								
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・今後ますます、協働のまちづくりの動きが加速するものと思われる。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0		
(2)地方債		(千円)	0	0	0	0	0	0			
(3)その他(使用料・手数料等)		(千円)	0	0	0	0	0	0			
(4)一般財源		(千円)	610	596	610	610	610	610			
予算(決算)額(1)～(4)の合計		(千円)	610	596	610	610	610	610			
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) ・市民から、予算額や対象事業、応募資格等や、平成24年度の応募(提案)件数についての質問があった。	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0		
(2)委託料		(千円)	0	0	0	0	0	0			
(3)工事請負費		(千円)	0	0	0	0	0	0			
(4)負担金補助及び交付金		(千円)	600	586	600	600	600	600			
(5)その他		(千円)	10	10	10	10	10	10			
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 ・富山、高岡、射水、小矢部、黒部、砺波、南砺市と同様(類似)の事業を実施。		A. 予算(決算)額(1)～(5)の合計		(千円)	610	596	610	610	610	610
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 採択された事業は、市の関係部署と連携、協働して事業を実施している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	600	600	600	600	600	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,734	2,639	2,640	2,640	2,640	2,640	
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,344	3,235	3,250	3,250	3,250	3,250	
			(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400	

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	・自分たちのことや地域課題の解決に対して、市民等が主体的に取り組むことや市民と市が協働して取り組むことは、「市民参画・協働の推進」施策に直結するものです。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入	魚津市市民公募型提案事業補助金交付要綱	事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はなし	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
・この補助金は、平成23年度から実施したばかりであり、今後、一層の周知活動を行うことにより、次第に申請件数が増えるものと考えられる。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	・「地域特性事業補助金」と差別化が難しい部分もあり、将来的には見直し、統合することなどが考えられる。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	・現在のところ一事業あたり30万円が上限で、2事業分の予算計上となっている。しかし、多様化・複雑化する地域課題の解決を図るには、この補助金の活用が、今後ますます求められてくるものと思われる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	・今後、この補助申請が増えるとともに、事務も増えることが予想されることから、削減は困難と考えられる。 ・最低必要最小限の時間で事務をこなしており、削減の余地はない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	補助事業なので、受益者負担はない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	補助事業なので、受益者負担はない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	事業内容について、関係団体への周知徹底を図る。 コストの方向性 増加
	中・長期的 (~5年間)	市民との協働の目玉として、内容を見直しながら、当面は拡充していく。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
平成23年度からの新たな事業であり、事業内容について市民・団体等への周知徹底を図る。また、市民の自由な発想を生かした公募による事業であることから、市民との協働のモデル事業となるよう拡充していく。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

[1枚目]

事業コード	11120003	部・課・係名等	コード1	01020200	政策体系上の位置付け	コード2	111002	予算科目	コード3	001020106
事務事業名	住民自治推進事業	部名等	企画総務部		政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	8. 市民参画・協働推進事業	課名等	地域協働課		政策名	1 市民自治の確立		款	2. 総務費	
事業期間	開始年度 平成17年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係名等	地域協働推進係		施策名	1. 市民参画・協働の推進		項	1. 総務管理費	
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般)	記入者氏名	谷田 葉子		区分	なし		目	6. 企画費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	電話番号	0765-23-1017		基本事業名	市民参画の環境づくり				

◆事業概要(どのような事業か) 市民自治の確立のため、自治基本条例の周知を図るとともに、市民参画と協働によるまちづくりの基本ルールを定義する市民参画・協働指針の策定に取り組む。		◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績						
				単位	計画					
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		H26 推進フォーラム、協働コーディネーター養成講座								
		H27 推進フォーラム、協働コーディネーター養成講座								
		H28 推進フォーラム、地域人材バンク発掘								
対象	<この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市民	対象指標	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
			②		44,812	44,315				
			③							
手段	<平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 フォーラム等で住民自治の必要性と自治基本条例の周知・啓発に努め、平成25年度に向け、その基本ルールを示した参画・協働指針を、市民会議委員とともに策定する。 <平成25年度の主な活動内容> 市民参画・協働指針の策定に向け、パブリックコメントを実施し、併せて地域説明会やフォーラム等を開催して広く市民周知に努める。	活動指標	① 庁内協議	回	2	2	2	2	2	2
			② 庁内検討会	回	2	1	2	2	2	2
			③ 市民会議	回	1	2	4	2	2	4
					1	4	4	2	2	4
意図	<この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 住民自治の必要性を理解し、その基本ルールである指針をともに作り周知することにより、市民と市の協働が進み、市民自らが判断と責任をもって住民自治を行うようになる。	成果指標	① まちづくりに関して、市民が積極的に提案、参加できる機会が十分にあると感じる市民の割合	%	19.00	19.05	20.00	20.50	21.00	21.50
			② 市民の市政への参加が進んで、市民の声がいかされるようになってきていると感じる市民の割合	%	19.00	17.05	21.50	22.00	22.50	23.00
			③		20.60	21.00				
					20.60	19.05				
その結果	<施策の目指すがた> 市民参画・協働による市政運営が行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成18年度3月策定の総合計画に「市民協働」を施策として掲げたことから取り組んだ。				費目	実績					
					23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
					(4)一般財源 (千円)	1,047	418	1,002	637	637
					予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	1,047	418	1,002	637	637
					(1)需用費 (千円)	860	103	320	142	142
					(2)委託料 (千円)	0	0	250	0	0
					(3)工事請負費 (千円)	0	0	0	0	0
					(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0
					(5)その他 (千円)	187	315	432	495	495
					A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	1,047	418	1,002	637	637
					①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	2	2	2	2
					②事務事業の年間所要時間 (時間)	1,300	1,800	1,800	1,800	1,800
					B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	5,637	7,918	7,920	7,920	7,920
					事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	6,684	8,336	8,922	8,557	8,557
					(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400
◆県内他市の実施状況	把握している内容又は把握していない理由の記入欄 ● 把握している ○ 把握していない 県西部の市については、条例の施行と市民への浸透に努めている。県東部については、これからである。									
◆市民と行政の協働状況	選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない 各地域から出ている市民会議委員と共に指針を策定し、内容を各地域に伝え、市民とともに推進している。参画と協働のまちづくりフォーラムについても、展示や内容について各地域振興会等と協働で開催している。									

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
○ 直結度大 ● 直結度中 ○ 直結度小	説明	市民が積極的にまちづくりや地域づくりに参画してもらうために必要な事業の一部である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
市民のまちづくりへの参画意識の向上と協働による実施			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	「地域振興事業」は、市民自治と深く関わっており、地区の関連団体や市の関連課との連携・協働は必須である。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
あり	説明	条例や指針が周知され、各地域の参画協働の意識向上と市職員の意識改革が進めば、事業費は大幅に削減できる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	魚津市民との参画協働のための条例や指針なので、市民に浸透するよう地域に積極的に向かって周知を図る必要があり、業務時間は増える。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	受益者は市民全体であり、特定できない。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
平均	説明	受益者は市民全体であり、特定できない。	

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
● 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	コストの方向性 削減
	中・長期的 (~5年間)	成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
平成23年度に自治基本条例を策定したが、今後は条例に基づいた「市民と行政の協働によるまちづくり」の実現に向けた指針を策定し、具体的に周知、推進を図る必要がある。地域差があるので個別に各地域を訪問し、それぞれに応じた組織作りや運営をアドバイスすることが大切になる。また、市民と行政の協働の観点から、職員への浸透も並行して行うことが必要である。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

【1枚目】

事業コード	11110001	部・課・係名等	コード1	01020200	政策体系上の位置付け	コード2	111003	予算科目	コード3	001020106
事務事業名	上中島多目的交流センター管理事務	部名等	企画総務部		政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり			会計	一般会計
予算書の事業名	上中島多目的交流センター管理事務	課名等	地域協働課		政策名	1 市民自治の確立			款	2. 総務費
事業期間	開始年度 平成20年度 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理	係名等	地域協働推進係		施策名	1. 市民参画・協働の推進			項	1. 総務管理費
実施計画(H25~H27)への記載	有(特殊)	記入者氏名	米島 智晴		区分	なし			目	6. 企画費
実施方法	● 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営	電話番号	0765-23-1017		基本事業名	市民協働体制の整備				

◆事業概要(どのような事業か) 魚津市上中島多目的交流センターの維持管理業務等について、指定管理制度を導入に関する事務並びに指定管理者との「基本協定書」、「年度協定書」に伴う事務を行い、施設を利用してもらう。	◆実施計画への記載予定事業内容		上段・計画：下段・実績	計画				
	H26	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	H27							
	H28							
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 魚津市上中島多目的交流センター 施設利用者 市民	① 市民	人	44,812	44,315	44,728	44,490	44,178	43,865
	②		44,812	44,315				
	③							
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し無 地物とNPO法人を指定管理者として、施設の維持管理や地域振興のための自主事業の実施を行った。	① 指定管理料	千円	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
	② イベント開催(自主事業)	回	15	15	15	15	16	16
	③		8	12				
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> ・センターの利便性の向上や適正かつ円滑な管理が図られる。 ・市民の文化の向上と福祉の増進が図られるとともに、地域振興及び交流人口の拡大が図られる。	① 施設利用者数	人	16,000	16,000	16,500	16,500	17,000	17,000
	②		15,611	16,032				
	③							
その結果 <施策の目指すがた> 地域コミュニティやNPOなど民間組織によるまちづくりが行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							

◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 当センターは、魚津市西部地域の地域振興及び交流人口の拡大並びに林業振興を目的として設置されたものであり、これを実現するためには、地域住民が自らが地域特性を活かした活動が行い易く親しみのある管理・運営体制にすることが重要であることから、地域の主だった団体等が組織し地域の活性化のために活動しているNPO法人を指定管理者として選定した。	費目	実績		計画			
		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	2	2	2	2	2	2
	(4)一般財源 (千円)	6,522	6,498	9,498	9,498	10,498	6,498
	予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	6,524	6,500	9,500	9,500	10,500	6,500
支出内訳	(1)需用費 (千円)	24	0	0	0	0	0
	(2)委託料 (千円)	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
	(3)工事請負費 (千円)	0	0	3,000	0	4,000	0
	(4)負担金補助及び交付金 (千円)	0	0	0	0	0	0
	(5)その他 (千円)	0	0	0	0	0	0
	A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計 (千円)	6,524	6,500	9,500	6,500	10,500	6,500
◆県内他市の実施状況 ○ 把握している ● 把握していない	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	2	1	2	1
◆市民と行政の協働状況 ● 協働している ○ 協働可能だが未実施 ○ 協働になじまない	②事務事業の年間所要時間 (時間)	300	300	500	300	500	300
	B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	1,301	1,320	2,200	1,320	2,200	1,320
	事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	7,825	7,820	11,700	7,820	12,700	7,820
	(参考)人件費単価 (円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
● 直結度大 ○ 直結度中 ○ 直結度小	説明	安全かつ快適に利用できる施設を維持することで、地域振興を高めることができる。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている			
● 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当			
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当			
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当			
○ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
魅力的な自主事業の開催などにより、利用者が伸びる余地がある。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	施設・設備の修繕など費用が増えることが考えられる。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	地域活性化のための拠点施設として指定管理者が企画して地域振興事業を行うことを支援する必要があり、人件費削減の余地は少ない。	

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	減免基準により、減免の範囲を決めている。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
把握していない	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
○ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施			年度
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止			
○ 他の事務事業と統合又は連携			
○ 目的見直し			
● 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	指定管理者が企画する自主事業や地域の各種団体などが行う事業により、利用者数が向上するよう努める。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (~5年間)	施設の整備や修繕等に費用を要することが予想されるが、指定管理者と協議しながら効率的な施設管理に努める。多くの市民が利用されるような施設運営に努める。 成果の方向性 向上

★ 一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
地域振興の拠点施設として多くの市民や各種団体に利用される施設として適正に維持管理するとともに、指定管理者自ら企画する自主事業などにより、地域の活性化が図られるよう協議していく。		不要

★ 二次評価 (経営戦略会議・部会)	

平成 25 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 24 年度実績 兼 平成 25 年度以降に係る計画)

地域振興に

事業コード	11110001
事務事業名	住民自治推進事業
予算書の事業名	地域振興事業
事業期間	開始年度 平成22年度 終了年度 平成27年度 業務分類 5. ソフト事業
実施計画(H25~H27)への記載	有(一般) 実施計画(H26~H28)における区分 一般・継続・変更有
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020200
部名等	企画総務部	
課名等	地域協働課	
係名等	地域協働推進係	
記入者氏名	吉田健一	
電話番号	0765-23-1017	

政策体系上の位置付け	コード2	111001
政策の柱	共1 誰もが主役のまちづくり	
政策名	1 市民自治の確立	
施策名	1. 市民参画・協働の推進	
区分	なし	
基本事業名	地域コミュニティ活動等の推進	

予算科目	コード3	001020106
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	6. 企画費	

事業概要(どのような事業か)	◆実施計画への記載予定事業内容	単位	計画						
			上段・計画：下段・実績		計画				
市内全地区(13地区)で、公民館を地域住民による地域づくりの拠点施設として位置づけ、地域住民による地域づくりの中心となる組織(地域振興会)の設立に対して支援する。また、その拠点施設である公民館の職員を地域振興事務員に併任、地域づくり事業の補助・事務をおこなうことにより住民自治の推進を図る。	資金につ 地域拠点施設事務員の配置	H28 地域拠点施設事務員の配置	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
対象 <この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など> 市内13地区(13地区公民館) 公民館職員	① 市内地区(公民館)		館	13	13	13	13	13	13
	② 公民館職員数	人	26	26	26	26	26	26	
	③								
手段 <平成24年度における事業見直しの有無> <平成24年度の活動及び見直し内容> 見直し有 魚津市総合計画では、「コミュニティセンター機能設置館数」の目標値が平成32年度までに全館達成となっているが、これを平成27年度までに達成するよう前倒しとなった。 <平成25年度の主な活動内容> 地区公民館を地域づくりの核とした住民自治を推進していくための組織づくりが進んでいない地区について、地域住民と協議しながら体制づくりを支援する。 公民館職員に地域づくり事業の事務について説明し理解・協力を得るとともに、事務員として併任する。	① 当年度併任した公民館職員数	人	4	2	0	4	16	0	
	②								
	③								
意図 <この事務事業によって、対象をどのように変えるのか> 地域住民が、「自分たちのまちは自分たちでつくる」という自治意識を持ち、地域の課題を住民自らが解決し、地域に合ったまちづくりを実現するために地域のコミュニティが連携・協力した組織が設立される。 組織づくりが進んだ地区の公民館に公民館職員を併任し、事務員を常勤化する。	① コミュニティ機能が併設された公民館数	館	2	3	5	10	13	13	
	② 併任した公民館職員数	人	4	6	6	10	26	26	
	③								
その結果 <施策の目指すがた> 自分たちのことは自分たちで考え、決定、行動する市民が主体となった自治が行われています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけとこれまでの事務事業見直しの経緯 平成12年4月の「地方分権一括法」の施行にはじまる地方分権改革の中で、市民が自ら考え、自ら行動する自主・自立・協働社会が求められてきた。そこで、地域住民による地域づくりの拠点施設として地区公民館を位置づけし、新しい時代に対応した地域づくりを進めた。	費目		実績		計画				
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成23年9月に地域コミュニティ等の主体的な活動などを定めた「魚津市自治基本条例」が制定・施行された。	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	9,653	13,311	13,900	38,168	54,346	54,346
		予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	9,653	13,311	13,900	38,168	54,346	54,346
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から組織づくりに関する説明会の要望がある。 住民自治に関する議会質問がある。	支出内訳	(1)需用費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(2)委託料	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(3)工事請負費	(千円)	0	0	0	0	0	0
		(4)負担金補助及び交付金	(千円)	0	0	1,685	5,055	7,301	7,301
		(5)その他	(千円)	9,653	13,311	12,215	33,113	47,045	47,045
◆県内他市の実施状況 ●把握している ○把握していない	◆把握している内容又は把握していない理由の記入欄 先進市への視察を行う。	A. 予算(決算)額(1)~(5)の合計	(千円)	9,653	13,311	13,900	38,168	54,346	54,346
◆市民と行政の協働状況 ●協働している ○協働可能だが未実施 ○協働になじまない	◆選択した協働状況の内容又は理由の記入欄 組織づくりを支援する。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	300	300	300	300
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	867	880	1,320	1,320	1,320	1,320
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	10,520	14,191	15,220	39,488	55,666	55,666
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,336	4,399	4,400	4,400	4,400	4,400

【目的妥当性の評価】

1. 基本事業との直結度 (事務事業の意図が基本事業の意図にどのくらい直結しているか、その理由も記載)			
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明	市民自治を推進していくためには、地域が必要とする事業を企画・展開できる体制づくりと拠点施設である公民館の職員が地域住民と協働して地域振興事務に従事しやすい環境づくりは大切である。	
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)			
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当			
根拠法令等を記入		事務の区分	自治事務
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合その理由と内容を説明、できない理由も説明)			
なし	説明	現状と対象の意図は適切であり、見直しの余地なし。	

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明、できない理由も説明) ※成果指標の計画と実績との比較に基づき記入			
あり	説明	成果実績	中位
多様で複雑化する地域課題に対して、行政が実施するより、地域住民が自主的に取り組むことにより、より効率的かつ効果的な対応がなされる事業があるか検討する。			
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。	

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	事業費のほとんどが人件費である。	
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)			
なし	説明	地域振興に携わる事務員の賃金については、削減の余地はない。	

地域振興に携わる事務員の賃金については、削減の余地はない。

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)			
なし	説明	各地区に事務員を常勤化するため、適正である。	
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)			
把握していない	説明		

★ 評価結果の総括と今後の方向性			
(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	平成26年度	平成25年度では、13地区の内3地区公民館職員に併任辞令を出しているが、平成26年度では4~5地区での併任を予定している。 コストの方向性
	中・長期的 (~5年間)	平成27年度までに市内13地区すべての公民館職員を併任する。 成果の方向性
		増加
		向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
自らの地域づくりは自らが議論して決定する仕組みを構築し、住民主体の地域づくりを進めて行くためには、地域の様々な立場の団体が幅広くまちづくりに参加し、まちづくりの活動のすそ野を広げていくことが重要である。行政は、地域の体制づくりや活動を支援していくことが大切である。		不要

★二次評価 (経営戦略会議・部会)	